

## インドネシア水道に係る情報収集 No. 200202-1J

検索サイト	Google	実施日	2020/02/01	実施者	TADOKORO
検索方法：「インドネシア AND 水道」で検索（「インドネシア の 水道」と表示される）					
URL： <a href="https://www.gef.or.jp/globalnet201911/globalnet201911-5/">https://www.gef.or.jp/globalnet201911/globalnet201911-5/</a>					
<p>標題：ジャカルタの水道民営化をめぐる市民の闘い</p> <p>2019年11月15日 グローバルネット2019年11月号 一般財団法人 地球・人間環境フォーラム</p> <p>【要約】ジャカルタ北部の貧困層は水へのアクセスが困難である。1968年PAMJAYAが設立されたが、1970年代で水道を利用できたのはジャカルタの人口のわずか10%であった。1990～1997年、PAMJAYA供給向上プロジェクトが実施され、生産・供給能力は以前より安定し、低所得者層を含む230万人が水道を利用できることになった。1997年PAMJAYAはフランスのスエズ社、英国のテムズウォーター社と契約を結び、水道事業はこの民間事業者2社に引き継がれた。ジャカルタ市内を東西2地区に分割し、西地区をスエズ社、東地区をテムズ社が担った。2006年、2社は株式を他社に売却し、水道事業から撤退し、約内容はそのまま新しい会社に引き継がれた。2社は2020年までにジャカルタ市民の70%に水道を普及すると約束していたが、その約束は守れなかった。水問題に取り組むインドネシアのNGO、Amrtaが行った水の需要と販売量に基づく計算によると、わずか35%であり、多くの市民は地下水のくみ上げを余儀なくされている。</p> <p>2012年11月、12人のジャカルタ市民の代表が水道民営化に対して住民訴訟を起こした。2017年10月、インドネシア最高裁判所はジャカルタの水道民営化を停止し、事業をPAMJAYAに戻すよう州政府と中央政府に命じた。2018年3月22日、財務省は最高裁の判決を覆すための行政措置を取ることを決めたが、再公営化への道は遠く、まだ続いている。</p> <p>開発問題の解決策、透明性とアカウンタビリティの向上のために、住民参加が重要だ。Amrtaは、調査に基づき、市民の水に関する基礎的知識（水リテラシー）の向上を目指して活動する。</p>					
備考					